

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第197期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

【会社名】 ニチアス株式会社

【英訳名】 NICHIAS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢野邦彦

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目1番26号

【電話番号】 03-3433-7251

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 富田雅行

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目1番26号

【電話番号】 03-3433-7251

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 富田雅行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ニチアス株式会社大阪支社
(大阪府中央区南船場四丁目11番10号)
ニチアス株式会社名古屋支社
(名古屋市南区東又兵衛町二丁目30番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第196期 第1四半期 連結累計期間	第197期 第1四半期 連結累計期間	第196期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	33,200	33,828	144,258
経常利益	(百万円)	2,941	2,771	11,151
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,874	1,883	6,914
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,222	2,160	6,962
純資産額	(百万円)	51,325	56,881	55,241
総資産額	(百万円)	125,317	127,129	125,601
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	15.77	15.80	58.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	15.74	15.79	58.07
自己資本比率	(%)	40.1	44.0	43.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,263	4,231	5,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	707	1,057	4,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	910	745	2,924
現金及び現金同等物の四半期末残高又は期末残高	(百万円)	14,038	14,778	12,156

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第197期第1四半期連結累計期間において、Nichias Czech s.r.o.を連結の範囲に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要やエコカー補助金の効果などにより緩やかな回復基調にあるものの、海外での欧州債務危機に伴う金融不安、国内での円高や電力供給の問題など景気悪化のリスクも依然存在している状況です。

このような状況の中、半導体製造装置関連の需要減により高機能製品部門の売上高が大きく減少しましたが、自動車メーカーの増産に伴い需要の増加した自動車部品部門と、ビル建築需要を取り込んだ建材部門の売上高が大きく増加しました。その結果、当社グループの売上高は、全体としては前年同四半期に対し1.9%増の338億28百万円となりました。

一方利益面では、営業利益が28億16百万円、経常利益が27億71百万円、四半期純利益が18億83百万円と前年同四半期と比較し、それぞれ3.5%、5.8%の減少、0.4%の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

工業製品については、前期から引き続きシール材、無機断熱材を中心に堅調に推移しているものの、震災直後の被災設備復旧需要により高水準であった前年のレベルには至らなかったため、売上高は前年同四半期に対し5.3%減の113億70百万円となりました。

高機能製品については、足元の半導体需給のバランスの悪化をうけ半導体製造装置メーカー向けの断熱製品の需要が落ち込んだため、売上高は前年同四半期に対し18.2%減の36億23百万円となりました。

自動車部品については、自動車メーカー各社の増産に伴い自動車メーカーおよび部品メーカー向け製品の需要が拡大する中、グローバルでの製品供給も増加したため、売上高は前年同四半期に対し20.2%増の67億37百万円となりました。

建材については、建築着工面積が緩やかに回復する中、フロア工事の完成が売上に寄与し、けい酸カルシウム板など一部製品の需要が堅調に推移したため、売上高は前年同四半期に対し13.4%増の51億73百万円となりました。

保温保冷工事については、LNG関連の建設工事案件が増加したため、売上高は前年同四半期に対し5.1%増の69億23百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は完成工事未収入金が19億49百万円、投資有価証券が4億83百万円減少しましたが、現金及び預金が25億39百万円、未成工事支出金が10億39百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して15億27百万円増加の1,271億29百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、その他流動負債が20億41百万円、未成工事受入金が2億27百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が8億61百万円、賞与引当金が8億32百万円、未払法人税等が3億39百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して1億12百万円減少の702億47百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が13億99百万円、為替換算調整勘定が4億11百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して16億39百万円増加の568億81百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して26億22百万円増加し147億78百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は42億31百万円（前年同四半期は22億63百万円の獲得）となりました。

これは、たな卸資産の増加16億91百万円、仕入債務の減少9億21百万円、法人税等の支払額8億47百万円などにより資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益27億48百万円、売上債権の減少30億72百万円、未払費用の増加額18億38百万円などにより資金が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は10億57百万円（前年同四半期は7億7百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出7億24百万円、無形固定資産の取得による支出3億23百万円などにより資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は7億45百万円（前年同四半期は9億10百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払額5億62百万円、長期借入金の返済による支出1億44百万円などにより資金が減少したことによります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12億42百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、高機能製品の受注残高は前年同四半期に対し49.4%減の9億26百万円となりました。

これは、第1四半期連結会計期間において半導体製造装置関連の需要が大幅に落ち込んだためであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のある事象（リスク要因）につきましては以下のとおりです。

当社グループではこれらの事象に対して、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある要因の除去に努めており、万一影響が生じる場合でも最小限で止まるようあらゆる対応を行っております。

景気変動、経済情勢のリスク

当社グループは、ふっ素樹脂など高機能樹脂を使用した耐食材や耐食機器部品の製造販売、ロックウール、セラミックファイバーなどを基材とする各種の無機断熱材の製造販売、ガスケット、パッキンなどのシール材の製造販売、エンジンおよび周辺機器用のシール材や防音・防熱用機能材などの自動車部品の製造販売、けい酸カルシウム板や断熱材を中心とした各種不燃建材の製造販売、また、電力・ガス、石油・石化プラントの保温保冷工事、フリーアクセスフロア工事などを事業として行っており、需要先は石油・石化、化学、鉄鋼、電力・ガス、自動車、半導体、建設など幅広い産業分野にわたっています。このため、全産業の設備投資動向、また耐食材については半導体の需要動向、自動車部品については自動車の生産、販売台数の動向、建材については住宅およびビル建設需要の動向に依存し、最終的には内外の景気動向や経済情勢の影響を受けます。

海外事業活動のリスク

当社グループはアジアをはじめとして海外で事業を展開しております。海外での事業においては、通常予期しえない法律や規制の変更あるいは急激な金融情勢の変化など、経済的に不利な要因の発生や政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での活動に支障が生じ、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

債権管理のリスク

当社グループは取引先に対して、売掛金や受取手形などの債権を有しております。与信管理については常に充分注意しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

退職給付債務のリスク

当社グループの年金資産の時価が下落した場合や年金資産の運用利回りが低下した場合、または、予定給付債務を計算する前提となる基礎率などに変更があった場合、損失が発生する可能性があります。

製品の品質維持のリスク

当社グループは、各生産拠点において品質保証の国際規格ISO9001のもとで各製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来クレームが発生する可能性が全くないという保証はありません。製品の欠陥は当社グループの評価に影響を与え、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

災害に係わるリスク

当社グループは国内外に複数の生産拠点などを有しており、当該拠点のいずれかが地震などの災害に被災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

アスベスト（石綿）による健康障害者への補償のリスク

当社および一部の国内子会社は、当社起因のアスベスト疾病により死亡または療養されている従業員および元従業員に対して、社内規程に基づき補償金を支払っております。また、一定の基準を満たされた当社および一部の国内子会社の工場周辺住民の方に救済金を支払っております。今後もアスベストによる健康障害者への補償費用等の負担が継続する可能性があります。

(7) 経営戦略の現状の見通し及び対処すべき課題

当社グループは、ステークホルダーのみなさまからの信頼を支えにし、「断つ・保つ」をコアにした「多岐にわたる技術群」「ニチアス・トンボというブランド」「客先・仕入先・営業拠点の幅広いネットワーク」という財産を保持しております。引き続き、それらを強化し、市場に無くてはならない製品・事業を提供し続けることで「長期にわたる会社の安定的成長と収益の確保」を図ってまいります。

また、当社グループ従業員が誇りを持って働ける会社にすることも重要課題と認識しております。そのために経営ビジョンとして「お客様から信頼され、誇りを持って働ける会社」を掲げ、その実現のため、以下の諸施策を推進しております。

コンプライアンスの厳守

当社グループが安定して成長していくためにコンプライアンスの徹底を図っております。具体的にはコンプライアンス綱領に基づき、コンプライアンス委員会を中心に当社グループ各所の支部委員会および労働組合と連携しながら、法令順守状況の把握や、従業員への啓発活動を中心に推進しております。

顧客価値の向上と創出

当社グループはこれまで、安心して使っていただける製品・サービスを提供していくため、ものづくりにおける安全、環境に配慮し、研究開発、生産技術、設備技術、技術サービスの強化を図ってまいりました。今後はさらに一歩前へ踏み出し、長年培ってきた当社独自の強みを活かし、顧客価値の向上と創出を図ると同時に当社もその企業価値を高めてまいります。

グローバルな事業運営の推進

当社グループはこれまでも生産、販売拠点としての海外展開を行い、日本および現地日系企業への製品供給を行ってまいりました。今後はより広い市場での顧客対応を行うべく、グローバルな事業運営を進めてまいります。

明日を担う人材の育成と登用

当社グループが、今後成長発展していくために、次代の経営層を含めた人材の育成を行うとともに、中堅社員の積極的な登用も推し進めてまいります。また、グループ従業員の成長を会社として支援する制度をさらに充実させてまいります。

リスクマネジメントの強化

東日本大震災後、当社グループにおきましては一部工場の停止、営業拠点の休止という事態に陥りました。個別リスク発生時でも事業継続すべく、組織横断的対応を推進しております。

(8) 財務政策

運転資金および設備投資資金については、営業活動によるキャッシュ・フローから得られる資金、社債の発行および金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

また、安定した資金の確保を図るため、財務基盤の強化を推進しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	125,057,344	125,057,344	(株)東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株で あります。
計	125,057,344	125,057,344		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日 ~ 平成24年6月30日		125,057,344		9,283		9,724

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,869,000		単元株式数 1,000株
	（相互保有株式） 普通株式 67,000		同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 117,996,000	117,996	同上
単元未満株式	普通株式 1,125,344		
発行済株式総数	125,057,344		
総株主の議決権		117,996	

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数2個）含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ニチアス株式会社	東京都港区芝大門一丁目 1番26号	5,869,000		5,869,000	4.69
東絶工業株式会社	大阪府大阪市淀川区三国 本町二丁目13番26号	60,000		60,000	0.05
ハマアス株式会社	静岡県浜松市南区卸本町 29番地	7,000		7,000	0.01
計		5,936,000		5,936,000	4.75

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,281	14,820
受取手形及び売掛金	2 32,385	2 31,392
完成工事未収入金	13,380	11,430
商品及び製品	7,035	7,672
仕掛品	1,150	1,204
原材料及び貯蔵品	4,857	5,168
未成工事支出金	3,811	4,850
繰延税金資産	1,496	1,196
その他	1,753	1,797
貸倒引当金	125	43
流動資産合計	78,027	79,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,285	37,991
減価償却累計額及び減損損失累計額	25,138	25,448
建物及び構築物（純額）	12,146	12,543
機械装置及び運搬具	56,084	56,572
減価償却累計額及び減損損失累計額	49,787	50,509
機械装置及び運搬具（純額）	6,296	6,062
土地	12,531	13,123
リース資産	229	232
減価償却累計額	117	128
リース資産（純額）	112	103
建設仮勘定	2,226	1,848
その他	6,688	6,743
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,308	6,377
その他（純額）	380	366
有形固定資産合計	33,694	34,048
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	367	449
その他	566	561
無形固定資産合計	934	1,011
投資その他の資産		
投資有価証券	6,858	6,374
繰延税金資産	1,575	1,627
その他	4,704	4,764
貸倒引当金	193	189
投資その他の資産合計	12,944	12,577
固定資産合計	47,573	47,637
資産合計	125,601	127,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 25,795	2 24,934
1年内償還予定の社債	900	900
短期借入金	12,900	12,886
未払金	4,674	4,571
未払法人税等	797	458
未成工事受入金	653	881
賞与引当金	1,891	1,058
完成工事補償引当金	14	14
資産除去債務	84	57
その他	1,548	3,589
流動負債合計	49,260	49,352
固定負債		
社債	10,250	10,250
長期借入金	7,075	6,950
繰延税金負債	142	148
退職給付引当金	2,226	2,264
役員退職慰労引当金	61	59
資産除去債務	587	586
その他	757	636
固定負債合計	21,099	20,895
負債合計	70,359	70,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,283	9,283
資本剰余金	9,881	9,882
利益剰余金	37,981	39,380
自己株式	1,877	1,877
株主資本合計	55,268	56,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831	631
為替換算調整勘定	1,803	1,392
その他の包括利益累計額合計	972	761
新株予約権	87	87
少数株主持分	857	886
純資産合計	55,241	56,881
負債純資産合計	125,601	127,129

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	25,195	24,904
完成工事高	8,004	8,923
売上高合計	33,200	33,828
売上原価		
商品及び製品売上原価	18,396	18,227
完成工事原価	6,938	7,898
売上原価合計	25,335	26,126
売上総利益	7,864	7,702
販売費及び一般管理費		
販売費	1,528	1,489
一般管理費	3,416	3,396
販売費及び一般管理費合計	4,944	4,885
営業利益	2,919	2,816
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	115	80
受取賃貸料	53	60
持分法による投資利益	30	0
その他	101	88
営業外収益合計	307	238
営業外費用		
支払利息	116	111
為替差損	86	100
その他	84	71
営業外費用合計	286	283
経常利益	2,941	2,771
特別利益		
固定資産売却益	1	5
特別利益合計	1	5
特別損失		
固定資産除売却損	20	16
投資有価証券評価損	1	-
ゴルフ会員権評価損	-	12
特別損失合計	21	28
税金等調整前四半期純利益	2,921	2,748
法人税、住民税及び事業税	299	520
法人税等調整額	700	314
法人税等合計	999	835
少数株主損益調整前四半期純利益	1,921	1,913
少数株主利益	46	30
四半期純利益	1,874	1,883

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,921	1,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	200
為替換算調整勘定	327	448
その他の包括利益合計	300	247
四半期包括利益	2,222	2,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,154	2,118
少数株主に係る四半期包括利益	67	42

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,921	2,748
減価償却費	892	754
貸倒引当金の増減額（は減少）	11	88
退職給付引当金の増減額（は減少）	21	36
賞与引当金の増減額（は減少）	653	833
受取利息及び受取配当金	122	88
支払利息	116	111
為替差損益（は益）	7	6
売上債権の増減額（は増加）	1,659	3,072
たな卸資産の増減額（は増加）	3,233	1,691
仕入債務の増減額（は減少）	372	921
未払金の増減額（は減少）	692	25
未払費用の増減額（は減少）	1,598	1,838
未成工事受入金の増減額（は減少）	657	227
差入保証金の増減額（は増加）	65	-
その他	70	103
小計	2,783	5,031
利息及び配当金の受取額	122	88
利息の支払額	68	65
法人税等の支払額	590	847
法人税等の還付額	15	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,263	4,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	16	-
有形固定資産の取得による支出	615	724
有形固定資産の売却による収入	2	11
無形固定資産の取得による支出	5	323
貸付けによる支出	93	90
貸付金の回収による収入	10	5
その他	9	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	707	1,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	264	6
長期借入金の返済による支出	444	144
配当金の支払額	649	562
少数株主への配当金の支払額	58	13
その他	24	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	910	745
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	134
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	720	2,563
現金及び現金同等物の期首残高	13,318	12,156
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	58
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,038	14,778

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

非連結子会社であったNICHIAS Czech s.r.oの重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対し次のとおり保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
上海五友汽车零部件有限公司	544百万円	485百万円
NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PVT.LTD.	170	106
その他 3社	243	その他 3社 193
従業員	23	24
計	981	809

(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	931百万円	927百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	337百万円	283百万円
支払手形	1,630	1,408

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	14,189百万円 150	14,820百万円 42
現金及び現金同等物	14,038	14,778

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	832	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計
期間末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	715	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計
期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	工業製品	高機能製品	自動車部品	建材	保温保冷工事	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,012	4,429	5,606	4,562	6,589	33,200	-	33,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	105	-	-	-	-	105	105	-
計	12,117	4,429	5,606	4,562	6,589	33,305	105	33,200
セグメント利益	1,928	548	102	179	161	2,919	-	2,919

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	工業製品	高機能製品	自動車部品	建材	保温保冷工事	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,370	3,623	6,737	5,173	6,923	33,828	-	33,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	-	-	-	-	26	26	-
計	11,397	3,623	6,737	5,173	6,923	33,855	26	33,828
セグメント利益	1,789	313	449	104	159	2,816	-	2,816

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.77	15.80
四半期純利益(百万円)	1,874	1,883
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,874	1,883
期中平均株式数(千株)	118,891	119,161
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	15.74	15.79
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	188	65,617
(うち新株予約権)	(188)	(65,617)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社は、平成24年7月17日開催の取締役会決議により、2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行し、平成24年8月2日に払込が完了しております。

その概要は次のとおりであります。

1. 社債の名称 ニチアス株式会社2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
2. 発行価額(払込金額) 本社債の額面金額の100%(各本社債の額面金額5百万円)
3. 募集価格(発行価格) 本社債の額面金額の102.5%
4. 発行価額の総額 100億円
5. 社債の利率 本社債には利息は付さない。
6. 担保・保証の有無 無し
7. 社債の払込期日及び発行日 平成24年8月2日
8. 償還期限 平成29年8月2日
9. 償還方法

満期償還

平成29年8月2日に本社債の額面金額の100%で償還する。

コールオプション条項による繰上償還

当社は、平成27年8月2日以降、本新株予約権付社債発行要項のとおりコールオプション条項による繰上償還をすることができる。

本新株予約権付社債の所持人の選択による繰上償還

本新株予約権付社債の所持人は、平成27年7月31日に本新株予約権付社債発行要項のとおり繰上償還することを当社に対して請求する権利を有する。

その他の繰上償還

上記の他、本新株予約権付社債発行要項のとおり繰上償還が行われる場合がある。

10. 新株予約権に関する事項

新株予約権の総数：2,000個

新株予約権の目的となる株式の種類：当社普通株式

新株予約権の割当日：平成24年8月2日

新株予約権の行使期間：平成24年8月16日から平成29年8月19日の銀行営業終了時まで
(ルクセンブルク時間)

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

各新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は当該社債の額面金額と同額とする。

転換価額：当初553円。なお、転換価額は本新株予約権付社債発行要項のとおり修正されることがある。
ただし、下限転換価額は443円とする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合の承継会社等による新株予約権の交付

発行要項に一定の定めがある。

11. 調達資金の用途

新基幹系業務システム(受注・発注・販売及び会計システム等)の構築、市場環境変化(国内での住宅用断熱材需要の増加、自動車生産のグローバル化に伴う需要の増加等)及びBCP対応のための設備投資並びに借入金の返済。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

ニチアス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 霞 葉 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチアス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。